

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		86,455,697,442
有価証券		94,099,853,311
割賦譲渡元金	1,122,698,856	
貸倒引当金	△ 7,407,983	1,115,290,873
未収収益		203,793,052
未収金		832,018,593
賦課金未収金	15,321,400	
貸倒引当金	△ 58,971	15,262,429
貸付金	70,837,206	
貸倒引当金	△ 42,277,206	28,560,000
前払費用		4,156,400
賞与引当金見返(注)		68,252,489
流動資産合計		182,822,884,589
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	120,102,459	
減価償却累計額	△ 94,718,920	25,383,539
機械装置	29,784,510	
減価償却累計額	△ 15,109,393	14,675,117
工具器具備品	585,050,349	
減価償却累計額	△ 410,121,528	174,928,821
有形固定資産合計		214,987,477
2 無形固定資産		
ソフトウェア		232,236,486
ソフトウェア仮勘定		7,599,998
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		240,473,485
3 投資その他の資産		
投資有価証券		132,746,497,715
敷金保証金		180,313,800
破産更生債権等	113,871,692	
貸倒引当金	△ 113,770,428	101,264
退職給付引当金見返(注)		426,555,650
投資その他の資産合計		133,353,468,429
固定資産合計		133,808,929,391
資産合計		316,631,813,980

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		86,693,127	
預り補助金等 (注)		66,029,604	
預り寄附金 (注)		20,934,000	
未払金		2,106,451,335	
未払費用		854,776,402	
リース債務		95,812,989	
預り金		88,467,891	
引当金			
賞与引当金	104,101,617	104,101,617	
割賦繰延利益		8,807,844	
流動負債合計			3,432,074,809
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	159,180,317		
資産見返補助金等 (注)	77,935,569		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)	3,060,139		
ソフトウェア仮勘定見返補助金等 (注)	2,412,999	242,589,024	
石綿健康被害救済基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	67,601,470,400		
長期預り拠出金 (注)	8,214,389,488	75,815,859,888	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	23,272,753,623		
長期預り寄附金 (注)	148,196,314	23,420,949,937	
預り維持管理積立金		126,299,464,543	
引当金			
退職給付引当金	707,564,822	707,564,822	
長期リース債務		66,180,637	
固定負債合計			226,552,608,851
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金 (注)		13,139,200,312	
法令に基づく引当金等合計			13,139,200,312
負債合計			243,123,883,972
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 44,319,414	△ 62,431,679	
民間等出えん金 (注)		43,714,600,799	
資本剰余金合計			43,652,169,120
III 利益剰余金			13,901,097,628
純資産合計			73,507,930,008
負債純資産合計			316,631,813,980

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	32,005,845,389	
公害健康被害予防業務費	565,920,706	
石綿健康被害救済業務費	5,327,370,909	
環境保全研究・技術開発業務費	5,193,910,021	
地球環境基金業務費	834,265,413	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	3,040,975,932	
維持管理積立金業務費	284,668,447	
建設譲渡業務費	1,382,077,827	
受託業務費	58,191,674	
一般管理費	954,110,262	
財務費用	2,988,153	
雑損	102	
臨時損失	674,292,130	
損益計算書上の費用合計		50,324,616,965
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		50,324,616,965

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費(※1)		32,005,845,389
公害健康被害予防業務費(※2)		565,920,706
石綿健康被害救済業務費(※3)		5,327,370,909
環境保全研究・技術開発業務費(※4)		5,193,910,021
地球環境基金業務費(※5)		834,265,413
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)		3,040,975,932
維持管理積立金業務費(※7)		284,668,447
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	1,382,077,827	1,382,077,827
受託業務費(※8)		58,191,674
一般管理費(※9)		954,110,262
財務費用		
支払利息	2,988,153	2,988,153
雑損		102
経常費用合計		49,650,324,835
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,833,436,014
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	25,727,378,800	
特定賦課金収益	1,740,200	25,729,119,000
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)		
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	4,331,887,021	
拠出金収益(注)	443,021,052	4,774,908,073
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	2,787,442,504	
寄附金収益(注)	237,769,912	3,025,212,416
維持管理積立金運用収益		262,805,119
事業資産譲渡高		1,385,539,303
政府受託収入		58,191,674
補助金等収益(注)		
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	19,649,000	
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	6,758,843,266	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	196,004,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	725,985,974	7,700,482,240
寄附金収益(注)		15,295,000
資産見返運営費交付金戻入(注)		75,464,435
資産見返補助金等戻入(注)		40,812,895
貸倒引当金戻入		20,048,301
賞与引当金見返に係る収益(注)		68,252,489
退職給付引当金見返に係る収益(注)		35,326,968
財務収益		
有価証券利息	629,258,812	
割賦譲渡利息	553,812,104	
その他の受取利息	1,456,303	1,184,527,219
雑益		164,494,134
経常収益合計		51,373,915,280
経常利益		1,723,590,445
臨時損失		
固定資産除却損		3
納付財源引当金繰入(注)		674,292,127
臨時損失合計		674,292,130
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		1
資産見返補助金等戻入(注)		2
臨時利益合計		3
当期純利益		1,049,298,318
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		4,197,701
当期総利益		1,053,496,019

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,706,182,797	43,643,751,118	12,851,799,310	72,450,213,688
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
出えん金の受入れ					8,418,002	8,418,002		8,418,002
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							1,049,298,318	1,049,298,318
当期変動額合計	—	—	—	—	8,418,002	8,418,002	1,049,298,318	1,057,716,320
当期末残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,714,600,799	43,652,169,120	13,901,097,628	73,507,930,008

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 31,508,156,570
地方公共団体助成支出	△ 253,995,690
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,810,423,614
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,779,971,261
地球環境基金助成金支出	△ 557,723,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 3,164,639,109
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 242,286,974
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,219,273,524
役職員人件費支出	△ 1,288,895,471
その他の業務支出	△ 1,790,719,321
運営費交付金収入（注）	6,871,445,000
賦課金収入	25,728,134,200
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,531,661,432
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	231,522,000
預り維持管理積立金収入	5,933,297,500
割賦譲渡元金の回収による収入	1,499,269,407
貸付金の回収による収入	12,509,384
政府受託収入	3,753,642
国庫補助金等収入	7,877,269,597
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 96,511,666
寄附金収入	20,700,000
その他の業務収入	384,400,138
小計	2,381,366,100
利息の受取額	1,444,660,523
利息の支払額	△ 2,988,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,823,038,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 73,500,000,000
定期預金の払戻による収入	37,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 75,999,501,618
有価証券の償還による収入	134,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,515,000
無形固定資産の取得による支出	△ 185,457,074
投資有価証券の取得による支出	△ 24,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,389,473,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	8,489,445
その他の財務支出	△ 95,070,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,580,632
IV 資金増加額（△資金減少額）	1,346,984,146
V 資金期首残高	11,608,713,296
VI 資金期末残高	12,955,697,442

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
機械装置	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 承継勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属

させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年法律第4号）第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同法第47条に定める特別拠出金については、同法第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85号 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

6. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く。）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

7. 貸倒引当金の計上基準

(1) 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和 48 年法律第 111 号）第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 13 条の規定に基づき計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っていません。

③ 承継勘定

ア. 金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

イ. 金融商品の内容及びそのリスク

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権です。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ. 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権

管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 有価証券及び投資有価証券	226,846,351,026	227,669,759,000	823,407,974
② 割賦譲渡元金	1,122,698,856		
貸倒引当金	△ 7,407,983		
	1,115,290,873	1,137,630,842	22,339,969
③ 貸付金	70,837,206		
貸倒引当金	△ 42,277,206		
	28,560,000	28,560,000	—
④ 敷金保証金	180,313,800	174,086,946	△ 6,226,854
⑤ 破産更生債権等	113,871,692		
貸倒引当金	△ 113,770,428		
	101,264	101,264	—
⑥ 預り維持管理積立金	(126,299,464,543)	(126,299,464,543)	—

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

[資産]

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債、政府関係機関債及び金融債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

④ 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用いて算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

[負債]

⑥ 預り維持管理積立金

預り維持管理積立金については、法令等により当該債務を運用して得た利息を積立金に利息として付すこととされているため、決算日における貸借対照表価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	11,517,245,788	12,400,626,000	883,380,212
	地方債	1,881,126,246	2,001,146,000	120,019,754
	社債	5,800,000,000	5,843,830,000	43,830,000
	政府関係機関債	36,798,251,460	38,295,940,000	1,497,688,540
	金融債	3,900,000,000	3,902,640,000	2,640,000
	小 計	59,896,623,494	62,444,182,000	2,547,558,506
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	地方債	900,000,000	863,060,000	△ 36,940,000
	社債	45,949,727,532	44,781,087,000	△ 1,168,640,532
	政府関係機関債	37,100,000,000	36,611,530,000	△ 488,470,000
	金融債	8,000,000,000	7,969,900,000	△ 30,100,000
	譲渡性預金	75,000,000,000	75,000,000,000	—
	小 計	166,949,727,532	165,225,577,000	△ 1,724,150,532
合 計		226,846,351,026	227,669,759,000	823,407,974

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	2,500,000,000	2,900,000,000	1,340,000,000	4,800,000,000
地方債	—	400,000,000	280,000,000	2,100,000,000
社債	1,600,000,000	19,650,000,000	21,300,000,000	9,200,000,000
政府関係機関債	11,100,000,000	33,000,000,000	11,800,000,000	18,000,000,000
金融債	3,900,000,000	7,000,000,000	1,000,000,000	—
譲渡性預金	75,000,000,000	—	—	—
合 計	94,100,000,000	62,950,000,000	35,720,000,000	34,100,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	435,439,379
b. 勤務費用	10,932,813
c. 利息費用	870,879
d. 数理計算上の差異の当期発生額	4,181,024
e. 退職給付の支払額	△ 16,057,502
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	3,684,120
h. 期末における退職給付債務（a～g）	439,050,713

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	425,699,393
b. 期待運用収益	21,242,399
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 27,642,947
d. 事業主からの拠出額	25,327,837
e. 退職給付の支払額	△ 16,057,502
f. 制度加入者からの拠出額	3,684,120
g. 期末における年金資産額（a～f）	432,253,300

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	699,392,198
b. 退職給付費用	72,507,400
c. 退職給付の支払額	△ 34,137,600
d. 期末における退職給付引当金（a～c）	737,761,998

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	439,050,713
b. 年金資産	△ 432,253,300
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	6,797,413
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	737,761,998
e. 小計 (c+d)	744,559,411
f. 未認識数理計算上の差異	△ 36,994,589
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	707,564,822
h. 退職給付引当金 (g)	707,564,822
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	707,564,822

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	10,932,813
b. 利息費用	870,879
c. 期待運用収益	△ 21,242,399
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 19,146,377
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	72,507,400
g. 合計 (a～f)	43,922,316

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,901,810円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	49	637,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,324,616,965円
自己収入等	△ 30,175,102,841円
<u>機会費用</u>	<u>64,690,423円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	20,214,204,547円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

1. 経常費用の内訳

※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	31,475,658,067
公害保健福祉事業費納付金	58,988,000
給付免責調整支出金	28,775,100
貸倒引当金繰入	463,382
賦課金還付金	1,376,000
役職員人件費	120,282,836
雑給	26,028,940
賞与引当金繰入	11,686,415
退職給付費用	3,959,074
業務委託費	154,990,999
賃借料	22,736,874
減価償却費	17,950,092
その他業務費	82,949,610
計	32,005,845,389

※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	283,973,000
普及啓発研修費	15,812,371
調査研究費	41,162,625
役職員人件費	80,421,798
雑給	15,794,432
賞与引当金繰入	10,624,974
退職給付費用	4,143,885
業務委託費	34,006,445
賃借料	20,107,048
減価償却費	3,099,516
その他業務費	56,774,612
計	565,920,706

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	4,774,908,073
役職員人件費	219,972,709
雑給	42,730,964
賞与引当金繰入	20,416,836
退職給付費用	9,312,645
業務委託費	43,680,809
賃借料	55,533,156
減価償却費	36,601,615
その他業務費	124,214,102
計	5,327,370,909

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	4,052,822,395
環境保全研究・技術開発助成金	173,968,512
役職員人件費	95,755,582
雑給	40,053,258
賞与引当金繰入	9,903,661
退職給付費用	9,567,166
業務委託費	230,893,388
賃借料	24,433,293
減価償却費	44,439,559
その他業務費	512,073,207
計	5,193,910,021

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	546,182,000
役職員人件費	88,168,130
雑給	37,287,217
賞与引当金繰入	7,357,886
退職給付費用	2,566,672
業務委託費	67,326,368
賃借料	26,853,912
減価償却費	1,067,374
その他業務費	57,455,854
計	834,265,413

※6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	2,668,557,547
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	356,654,869
役職員人件費	11,021,019
雑給	235,340
賞与引当金繰入	919,736
退職給付費用	320,834
業務委託費	322,070
賃借料	2,160,959
その他業務費	783,558
計	3,040,975,932

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	262,805,119
役職員人件費	11,021,019
雑給	2,894,941
賞与引当金繰入	919,736
退職給付費用	320,834
業務委託費	1,319,570
賃借料	2,160,959
減価償却費	900,000
その他業務費	2,326,269
計	284,668,447

※8 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	17,716,782
雑給	1,781,490
退職給付費用	470,733
業務委託費	34,712,169
その他受託業務費	3,510,500
計	58,191,674

※9 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	456,730,845
雑給	50,715,793
賞与引当金繰入	42,272,373
退職給付費用	16,162,283
業務委託費	85,869,446
賃借料	75,992,740
減価償却費	108,613,831
その他一般管理費	117,752,951
計	954,110,262

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,674,729円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,047,821,290円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	86,455,697,442円
定期預金	<u>△ 73,500,000,000円</u>
資金期末残高	<u>12,955,697,442円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	119,475,409	627,050	—	120,102,459	94,718,920	3,620,900	—	—	25,383,539
	機械装置	29,784,510	—	—	29,784,510	15,109,393	7,446,127	—	—	14,675,117
	工具器具備品	575,931,604	15,513,745	6,395,000	585,050,349	410,121,528	127,862,228	—	—	174,928,821
	計	725,191,523	16,140,795	6,395,000	734,937,318	519,949,841	138,929,255	—	—	214,987,477
有形固定資産 合計	建物附属設備	119,475,409	627,050	—	120,102,459	94,718,920	3,620,900	—	—	25,383,539
	機械装置	29,784,510	—	—	29,784,510	15,109,393	7,446,127	—	—	14,675,117
	工具器具備品	575,931,604	15,513,745	6,395,000	585,050,349	410,121,528	127,862,228	—	—	174,928,821
	計	725,191,523	16,140,795	6,395,000	734,937,318	519,949,841	138,929,255	—	—	214,987,477
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	955,394,199	168,982,408	—	1,124,376,607	892,140,121	73,742,732	—	—	232,236,486
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	956,100,032	168,982,408	—	1,125,082,440	892,845,954	73,742,732	—	—	232,236,486
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	29,621,480	7,599,998	29,621,480	7,599,998	—	—	—	—	7,599,998
	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	—	637,001
	計	30,258,481	7,599,998	29,621,480	8,236,999	—	—	—	—	8,236,999
無形固定資産 合計	ソフトウェア	973,506,464	168,982,408	—	1,142,488,872	910,252,386	73,742,732	—	—	232,236,486
	ソフトウェア仮勘定	29,621,480	7,599,998	29,621,480	7,599,998	—	—	—	—	7,599,998
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001
	計	1,004,470,778	176,582,406	29,621,480	1,151,431,704	910,958,219	73,742,732	—	—	240,473,485
投資その他の 資産	投資有価証券	126,439,924,705	24,408,063,848	18,101,490,838	132,746,497,715	—	—	—	—	132,746,497,715
	敷金保証金	180,313,800	—	—	180,313,800	—	—	—	—	180,313,800
	破産更生債権等	598,173,180	568,900	484,870,388	113,871,692	—	—	—	—	113,871,692
	退職給付引当金見返	425,814,689	35,326,968	34,586,007	426,555,650	—	—	—	—	426,555,650
	計	127,644,226,374	24,443,959,716	18,620,947,233	133,467,238,857	—	—	—	—	133,467,238,857

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	75,000,000,000	75,000,000,000	75,000,000,000	—	
国債					
利付国債（20年）第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,098,780,008	—	
利付国債（20年）第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,959,179	—	
社債					
第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
野村証券 短期社債	999,501,618	1,000,000,000	999,727,532	—	
明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
政府関係機関債					
首都高速道路株式会社第24回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,196,460	—	
政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,001,219,067	—	
西日本高速道路株式会社第43回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第45回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第49回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,971,065	—	
金融債					
い 第816号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第819号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第822号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
い 第825号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第243号 利付商工債（3年）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
計	94,047,815,618	94,100,000,000	94,099,853,311	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債					
	利付国債(10年)第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,057,513	—	
	利付国債(20年)第93回	897,714,000	900,000,000	899,468,199	—	
	利付国債(20年)第107回	798,332,000	800,000,000	799,490,534	—	
	利付国債(20年)第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国債(20年)第141回	417,349,800	420,000,000	418,711,180	—	
	利付国債(20年)第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,484,424	—	
	利付国債(30年)第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,982,294,751	—	
	地方債					
	愛知県公債 平成26年度第13回(20年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	愛知県令和4年度第13回公債(グリーンボンド・5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	神奈川県第1回5年公債(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第10回川崎市30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	埼玉県第7回30年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公債(東京グリーンボンド(5年))第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成26年度第2回20年公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	福岡市公債(20年)平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,126,246	—	
	横浜市公債(20年)第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第3回 INPEX(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第22回 NTTファイナンス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第205回 オリックス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回 九州旅客鉄道(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回 九州旅客鉄道(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第28回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	首都高速道路株式会社第30回社債(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第31回社債(ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第32回社債(ソーシャルボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第3回 ソフトバンク	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第14回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第52回 東京瓦斯	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第24回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第30回 東京地下鉄	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第31回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第32回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—		
第34回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第35回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第36回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第4 1回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4 2回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4 3回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4 5回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4 6回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4 7回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第4 8回 東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第4 9回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第5 0回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第5 1回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第5 2回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第5 3回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第5 4回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5 5回 東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第5 6回 東京電力パワーグリッド	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第5 7回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第5 9回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4 9 7回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第3 0回 豊田通商 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第8 8回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第9 1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第9 2回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第9 9回社債 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4 4回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第3 1回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第5 9回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 1回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 2回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 5回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 7回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 9回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第7 3回社債 (ソーシャルボンド)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第2 回 日清製粉グループ本社	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	日本生命2 0 1 9 基金流動化株式会社第1 回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	日本生命2 0 2 1 基金流動化株式会社第1 回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第1 回 日本郵政 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5 9回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第6 0回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第2 5回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第2 6回社債 (ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 0回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 1回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 5回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 0回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 4回社債 (ソーシャルボンド)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第9 6回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第9 7回社債 (ソーシャルボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
東日本高速道路株式会社第9 9回社債 (ソーシャルボンド)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第3 7 2回 北海道電力 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第1 9回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第2 1回 みずほFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第2 3回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第2 2回みずほFG期限前償還条項付 (劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第2 7回みずほFG期限前償還条項付 (劣後)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第7 回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第7 2回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第7 4回 三井物産	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第2 4回三菱UFJFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第26回三菱UFJFG(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第5回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第6回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第27回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第29回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	政府関係機関債						
		愛知県・名古屋市折半保証第154回名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		愛知県・名古屋市折半保証第160回名古屋高速道路債券(SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
		一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
		一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
		一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
		一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第13回 大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
		第30回 沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第31回 沖縄振興開発金融公庫債券(サステナビリティーボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		株式会社日本政策投資銀行第83回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		株式会社日本政策投資銀行第153回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		株式会社日本政策投資銀行第164回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		株式会社日本政策投資銀行第165回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
		第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
		第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
		第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
		第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第66回 国際協力機構債券(ソーシャルボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
		第72回 国際協力機構債券(ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
		政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
		政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,091,064	—	
		政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
		政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,049,829	—		
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
	第7回 大学改革支援・学位授与機構債券(ソーシャル)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—		
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第144回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第161回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(サステナ)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第67回 独立行政法人福祉医療機構債券（ソーシャルボンド）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第136回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第138回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第78回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第85回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第86回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第87回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第53回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第54回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第57回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第66回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第68回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第70回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第69回 日本学生支援債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,999,441,648	—		
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,282,327	—		
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	阪神高速道路株式会社第23回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第56回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第59回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第62回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第65回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第74回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第79回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第83回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第92回社債（ソーシャルボンド）	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第93回社債（ソーシャルボンド）	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	金融債						
	第256号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第259号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第262号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第265号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第268号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第275号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第276号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
第42号 利付商工債券（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
計		132,717,492,800	132,770,000,000	132,746,497,715	—		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	97,385,942	104,101,617	97,385,942	—	104,101,617	
計	97,385,942	104,101,617	97,385,942	—	104,101,617	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	2,507,633,326	△ 1,384,934,470	1,122,698,856	12,982,067	△ 5,574,084	7,407,983	
一般債権	2,258,770,000	△ 1,220,760,000	1,038,010,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	248,863,326	△ 164,174,470	84,688,856	12,982,067	△ 5,574,084	7,407,983	
未収収益	1,596,202	△ 678,904	917,298	—	—	—	
一般債権	1,394,717	△ 477,419	917,298	—	—	—	
貸倒懸念債権	201,485	△ 201,485	—	—	—	—	
賦課金未収金	15,498,500	△ 177,100	15,321,400	63,225	△ 4,254	58,971	
貸倒懸念債権	15,498,500	△ 177,100	15,321,400	63,225	△ 4,254	58,971	
貸付金	82,837,206	△ 12,000,000	70,837,206	55,637,206	△ 13,360,000	42,277,206	
貸倒懸念債権	82,837,206	△ 12,000,000	70,837,206	55,637,206	△ 13,360,000	42,277,206	
破産更生債権等	598,173,180	△ 484,301,488	113,871,692	598,173,180	△ 484,402,752	113,770,428	
計	3,205,738,414	△ 1,882,091,962	1,323,646,452	666,855,678	△ 503,341,090	163,514,588	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「7. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,134,831,577	92,176,236	50,195,102	1,176,812,711	
退職一時金に係る債務	699,392,198	72,507,400	34,137,600	737,761,998	
企業年金基金に係る債務	435,439,379	19,668,836	16,057,502	439,050,713	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 13,975,759	31,823,971	△ 19,146,377	36,994,589	
制度加入者からの拠出額	—	3,684,120	3,684,120	—	
年金資産	425,699,393	22,611,409	16,057,502	432,253,300	
退職給付引当金	723,107,943	34,056,736	49,599,857	707,564,822	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,464,908,185	674,292,127	—	13,139,200,312 (注)	
計	12,464,908,185	674,292,127	—	13,139,200,312	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(平成16年環境省令第11号)第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
159,701,287	6,871,445,000	6,833,436,014	53,315,600	—	6,886,751,614	57,701,546	86,693,127

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金3,060,689円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	277,102,893	187,492,947	
環境保全研究・技術開発業務	5,321,520,916	5,098,291,621	
地球環境基金業務	777,867,910	682,055,281	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	13,317,115	11,342,326	
維持管理積立金業務	18,560,115	16,542,138	
期間進行基準による振替額	425,067,065	378,050,642	
合計	6,833,436,014	6,373,774,955	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
公害健康被害補償業務	34,514,260	業務用ソフトウェア:34,514,260	—	
環境保全研究・技術開発業務	4,515,000	業務用工具器具備品:4,515,000	—	
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
共通	14,286,340	業務用建物附属設備:252,481 業務用工具器具備品:1,328,239 業務用ソフトウェア:12,705,620	—	
合計	53,315,600		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	13,725,533	賞与引当金見返:4,833,803 退職給付引当金見返:8,891,730
環境保全研究・技術開発業務	11,088,558	賞与引当金見返:6,282,468 退職給付引当金見返:4,806,090
地球環境基金業務	10,447,090	賞与引当金見返:7,226,287 退職給付引当金見返:3,220,803
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,305,885	賞与引当金見返:903,285 退職給付引当金見返:402,600
維持管理積立金業務	1,305,885	賞与引当金見返:903,285 退職給付引当金見返:402,600
共通	19,828,595	賞与引当金見返:16,040,931 退職給付引当金見返:3,787,664
合計	57,701,546	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	86,693,127	※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	86,693,127	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等(注)	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	19,649,000	—	—	—	—	19,649,000	
公害健康被害補償事業交付金	6,758,843,266	—	—	—	—	6,758,843,266	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	7,700,000	—	—	—	196,004,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	414,524,597	28,821,280	22,710,330	—	—	362,992,987	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,812,909,376	28,821,279	22,710,331	—	3,398,384,779	362,992,987	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	231,522,000	—	—	—	231,522,000	—	
計	11,441,152,239	65,342,559	45,420,661	—	3,629,906,779	7,700,482,240	

(注) 石綿健康被害救済事業交付金については、ソフトウェア仮勘定見返補助金等2,412,999円を含んでおります。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	11,232,149,091	—	75,488,516	1,229,503,312	—	10,078,134,295	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 1,229,503,312
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	57,148,393,336	3,398,384,779	78,941,699	3,102,383,709	—	57,523,336,105	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 3,102,383,709
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	13,254,760,632	—	6,361,780	1,453,163,790	—	11,807,958,622	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 1,334,278,833 代執行助成費用: 118,884,957
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	12,561,237,585	231,522,000	6,314,130	1,334,278,714	—	11,464,795,001	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 1,334,278,714
計	94,196,540,644	3,629,906,779	167,106,125	7,119,329,525	—	90,874,224,023	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,352)	(1)	(-)	(-)
	65,820	5	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	888,059	126	68,215	5
合 計	(2,352)	(1)	(-)	(-)
	953,879	131	68,215	5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	12,955,697,442	
定期預金	73,500,000,000	
計	86,455,697,442	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	67,601,470,400	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,214,389,488	地方公共団体等拠出金
計	75,815,859,888	

(3) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

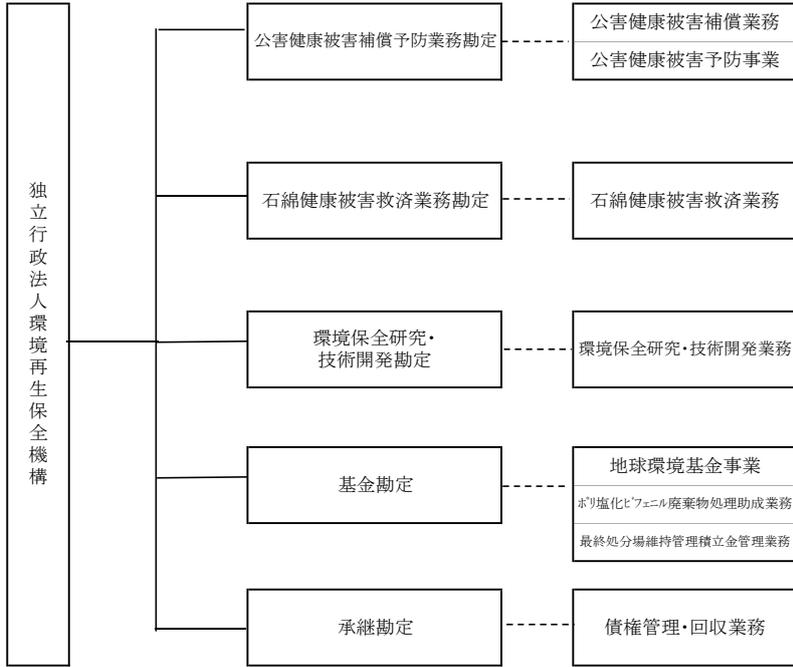
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	11,681,417,420	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	126,541,202	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	11,464,795,001	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	147,582,407	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	23,420,949,937	

(4) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	126,299,464,543	
計	126,299,464,543	

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	11,497,309,010	14,216,155,951	784,144,423	57,678,027,296	2,280,060,762	—	86,455,697,442
有価証券	5,298,710,252	37,700,000,000	—	42,101,143,059	9,000,000,000	—	94,099,853,311
割賦譲渡元金	—	—	—	—	1,122,698,856	—	1,122,698,856
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 7,407,983	—	△ 7,407,983
未収収益	119,237,751	7,174,183	—	76,463,820	917,298	—	203,793,052
未収金	817,249,421	8,639,472	47,697	79,573	6,002,430	—	832,018,593
賦課金未収金	15,321,400	—	—	—	—	—	15,321,400
貸倒引当金	△ 58,971	—	—	—	—	—	△ 58,971
貸付金	—	—	—	—	70,837,206	—	70,837,206
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 42,277,206	—	△ 42,277,206
前払費用	880,993	1,611,834	672,304	663,603	327,666	—	4,156,400
賞与引当金見返(注)	8,311,470	30,509,216	14,582,712	14,849,091	—	—	68,252,489
流動資産合計	17,756,961,326	51,964,090,656	799,447,136	99,871,226,442	12,431,159,029	—	182,822,884,589
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	68,262,998	16,637,491	3,586,340	11,768,644	19,846,986	—	120,102,459
減価償却累計額	△ 61,137,936	△ 8,440,116	△ 660,042	△ 7,583,380	△ 16,897,446	—	△ 94,718,920
機械装置	—	—	29,784,510	—	—	—	29,784,510
減価償却累計額	—	—	△ 15,109,393	—	—	—	△ 15,109,393
工具器具備品	200,413,345	209,240,679	58,832,655	73,122,991	43,440,679	—	585,050,349
減価償却累計額	△ 149,734,174	△ 152,114,388	△ 34,157,236	△ 46,036,547	△ 28,079,183	—	△ 410,121,528
有形固定資産合計	57,804,233	65,323,666	42,276,834	31,271,708	18,311,036	—	214,987,477
無形固定資産							
ソフトウェア	99,395,065	53,338,709	68,126,698	8,650,495	2,725,519	—	232,236,486
ソフトウェア仮勘定	2,090,759	2,412,999	1,118,720	1,351,280	626,240	—	7,599,998
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	101,771,825	55,751,708	69,245,418	10,079,775	3,624,759	—	240,473,485
投資その他の資産							
投資有価証券	41,696,948,725	24,600,000,000	—	66,449,548,990	—	—	132,746,497,715
敷金保証金	98,771,880	—	—	—	81,541,920	—	180,313,800
破産更生債権等	568,900	—	—	—	113,302,792	—	113,871,692
貸倒引当金	△ 467,636	—	—	—	△ 113,302,792	—	△ 113,770,428
退職給付引当金見返(注)	84,119,890	205,507,355	35,581,866	101,346,539	—	—	426,555,650
投資その他の資産合計	41,879,941,759	24,805,507,355	35,581,866	66,550,895,529	81,541,920	—	133,353,468,429
固定資産合計	42,039,517,817	24,926,582,729	147,104,118	66,592,247,012	103,477,715	—	133,808,929,391
資産合計	59,796,479,143	76,890,673,385	946,551,254	166,463,473,454	12,534,636,744	—	316,631,813,980

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	86,693,127	—	—	—	86,693,127
預り補助金等(注)	18,061,201	47,968,403	—	—	—	—	66,029,604
預り寄附金(注)	—	—	—	20,934,000	—	—	20,934,000
未払金	361,044,282	658,169,299	200,978,847	877,909,410	8,349,497	—	2,106,451,335
未払費用	5,236,788	5,527,078	3,149,230	839,805,317	1,057,989	—	854,776,402
リース債務	24,932,094	31,840,352	12,833,051	16,733,895	9,473,597	—	95,812,989
預り金	8,617,056	224,181	1,296,620	78,145,754	184,280	—	88,467,891
引当金	31,056,000	30,509,216	14,582,712	14,849,091	13,104,598	—	104,101,617
賞与引当金	31,056,000	30,509,216	14,582,712	14,849,091	13,104,598	—	104,101,617
割賦繰延利益	—	—	—	—	8,807,844	—	8,807,844
流動負債合計	448,947,421	774,238,529	319,533,587	1,848,377,467	40,977,805	—	3,432,074,809
II 固定負債							
資産見返負債(注)	60,430,650	72,020,535	92,307,740	16,219,007	1,611,092	—	242,589,024
資産見返運営費交付金(注)	51,512,478	—	91,189,020	14,867,727	1,611,092	—	159,180,317
資産見返補助金等(注)	8,328,033	69,607,536	—	—	—	—	77,935,569
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	590,139	—	1,118,720	1,351,280	—	—	3,060,139
ソフトウェア仮勘定見返補助金等(注)	—	2,412,999	—	—	—	—	2,412,999
石綿健康被害救済基金預り金(注)	—	75,815,859,888	—	—	—	—	75,815,859,888
長期預り補助金等(注)	—	67,601,470,400	—	—	—	—	67,601,470,400
長期預り拠出金(注)	—	8,214,389,488	—	—	—	—	8,214,389,488
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)	—	—	—	23,420,949,937	—	—	23,420,949,937
長期預り補助金等(注)	—	—	—	23,272,753,623	—	—	23,272,753,623
長期預り寄附金(注)	—	—	—	148,196,314	—	—	148,196,314
預り維持管理積立金	—	—	—	126,299,464,543	—	—	126,299,464,543
引当金	295,984,054	205,507,355	35,581,866	101,346,539	69,145,008	—	707,564,822
退職給付引当金	295,984,054	205,507,355	35,581,866	101,346,539	69,145,008	—	707,564,822
長期リース債務	16,810,297	23,047,078	8,653,765	11,283,399	6,386,098	—	66,180,637
固定負債合計	373,225,001	76,116,434,856	136,543,371	149,849,263,425	77,142,198	—	226,552,608,851
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金(注)	13,139,200,312	—	—	—	—	—	13,139,200,312
法令に基づく引当金等合計	13,139,200,312	—	—	—	—	—	13,139,200,312
負債合計	13,961,372,734	76,890,673,385	456,076,958	151,697,640,892	118,120,003	—	243,123,883,972
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
その他行政コスト累計額(注)	△ 40,240,279	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 62,431,679
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
民間等出えん金(注)	38,948,490,474	—	—	4,766,110,325	—	—	43,714,600,799
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,766,110,325	△ 22,191,400	—	43,652,169,120
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金(注)	500,208,017	—	37,236,782	—	9,024,845,581	—	9,562,290,380
積立金	187,168,288	—	213,778,837	481,606,108	2,402,757,996	—	3,285,311,229
当期末処分利益(△当期末処理損失)	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	—	1,053,496,019
(うち当期総利益(△当期総損失))	(167,909,909)	(—)	(239,458,677)	(116,849,992)	(529,277,441)	(—)	(1,053,496,019)
利益剰余金合計	855,286,214	—	490,474,296	598,456,100	11,956,881,018	—	13,901,097,628
純資産合計	45,835,106,409	—	490,474,296	14,765,832,562	12,416,516,741	—	73,507,930,008
負債純資産合計	59,796,479,143	76,890,673,385	946,551,254	166,463,473,454	12,534,636,744	—	316,631,813,980

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
公害健康被害補償業務費	32,005,845,389	—	—	—	—	—	32,005,845,389
公害健康被害予防業務費	565,920,706	—	—	—	—	—	565,920,706
石綿健康被害救済業務費	—	5,327,370,909	—	—	—	—	5,327,370,909
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	5,193,910,021	—	—	—	5,193,910,021
地球環境基金業務費	—	—	—	834,265,413	—	—	834,265,413
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	—	3,040,975,932	—	—	3,040,975,932
維持管理積立金業務費	—	—	—	284,668,447	—	—	284,668,447
建設譲渡業務費	—	—	—	—	1,382,077,827	—	1,382,077,827
受託業務費	54,313,325	3,878,349	—	—	—	—	58,191,674
一般管理費	218,246,365	254,497,455	119,172,960	138,307,374	223,886,108	—	954,110,262
財務費用	746,526	1,035,492	424,291	503,734	278,110	—	2,988,153
雑損	—	—	—	—	102	—	102
臨時損失	674,292,127	2	—	1	—	—	674,292,130
損益計算書上の費用合計	33,519,364,438	5,586,782,207	5,313,507,272	4,298,720,901	1,606,242,147	—	50,324,616,965
II その他行政コスト							
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
III 行政コスト	33,519,364,438	5,586,782,207	5,313,507,272	4,298,720,901	1,606,242,147	—	50,324,616,965

(3) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用							
公害健康被害補償業務費(※1)	32,005,845,389	—	—	—	—	—	32,005,845,389
公害健康被害予防業務費(※2)	565,920,706	—	—	—	—	—	565,920,706
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	5,327,370,909	—	—	—	—	5,327,370,909
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	5,193,910,021	—	—	—	5,193,910,021
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	834,265,413	—	—	834,265,413
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	3,040,975,932	—	—	3,040,975,932
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	284,668,447	—	—	284,668,447
建設譲渡業務費	—	—	—	—	1,382,077,827	—	1,382,077,827
事業資産譲渡原価	—	—	—	—	1,382,077,827	—	1,382,077,827
受託業務費(※8)	54,313,325	3,878,349	—	—	—	—	58,191,674
一般管理費(※9)	218,246,365	254,497,455	119,172,960	138,307,374	223,886,108	—	954,110,262
財務費用	746,526	1,035,492	424,291	503,734	278,110	—	2,988,153
支払利息	746,526	1,035,492	424,291	503,734	278,110	—	2,988,153
雑損	—	—	—	—	102	—	102
経常費用合計	32,845,072,311	5,586,782,205	5,313,507,272	4,298,720,900	1,606,242,147	—	49,650,324,835
II 経常収益							
運営費交付金収益(注)	365,525,726	—	5,478,999,397	988,910,891	—	—	6,833,436,014
賦課金収益	25,729,119,000	—	—	—	—	—	25,729,119,000
汚染負荷量賦課金収益	25,727,378,800	—	—	—	—	—	25,727,378,800
特定賦課金収益	1,740,200	—	—	—	—	—	1,740,200
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)	—	4,774,908,073	—	—	—	—	4,774,908,073
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	4,331,887,021	—	—	—	—	4,331,887,021
抛入金収益(注)	—	443,021,052	—	—	—	—	443,021,052
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)	—	—	—	3,025,212,416	—	—	3,025,212,416
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	—	—	—	2,787,442,504	—	—	2,787,442,504
寄附金収益(注)	—	—	—	237,769,912	—	—	237,769,912
維持管理積立金運用収益	—	—	—	262,805,119	—	—	262,805,119
事業資産譲渡高	—	—	—	—	1,385,539,303	—	1,385,539,303
政府受託収入	54,313,325	3,878,349	—	—	—	—	58,191,674
補助金等収益(注)	6,974,496,266	725,985,974	—	—	—	—	7,700,482,240
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	19,649,000	—	—	—	—	—	19,649,000
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	6,758,843,266	—	—	—	—	—	6,758,843,266
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	196,004,000	—	—	—	—	—	196,004,000
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	725,985,974	—	—	—	—	725,985,974
寄附金収益(注)	—	—	—	15,295,000	—	—	15,295,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	11,935,211	—	45,352,656	3,284,519	14,892,049	—	75,464,435
資産見返補助金等戻入(注)	2,387,951	38,424,944	—	—	—	—	40,812,895
貸倒引当金戻入	—	—	—	—	20,048,301	—	20,048,301
賞与引当金見返に係る収益(注)	8,311,470	30,509,216	14,582,712	14,849,091	—	—	68,252,489
退職給付引当金見返に係る収益(注)	3,509,027	13,075,649	14,031,184	4,711,108	—	—	35,326,968
財務収益	529,807,548	—	—	100,502,747	554,216,924	—	1,184,527,219
有価証券利息	528,418,452	—	—	100,502,745	337,615	—	629,258,812
割賦譲渡利息	—	—	—	—	553,812,104	—	553,812,104
その他の受取利息	1,389,096	—	—	2	67,205	—	1,456,303
雑益	3,671,122	—	—	1	160,823,011	—	164,494,134
経常収益合計	33,683,076,646	5,586,782,205	5,552,965,949	4,415,570,892	2,135,519,588	—	51,373,915,280
経常利益	838,004,335	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	—	1,723,590,445
III 臨時損失							
固定資産除却損	—	—	2	—	1	—	3
納付財源引当金繰入(注)	674,292,127	—	—	—	—	—	674,292,127
臨時損失合計	674,292,127	—	2	—	1	—	674,292,130
IV 臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入(注)	—	—	—	—	1	—	1
資産見返補助金等戻入(注)	—	—	2	—	—	—	2
臨時利益合計	—	—	2	—	1	—	3
当期純利益	163,712,208	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	—	1,049,298,318
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	4,197,701	—	—	—	—	—	4,197,701
当期総利益	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	—	1,053,496,019

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
補償給付費納付金等支出	△ 31,508,156,570	—	—	—	—	—	△ 31,508,156,570
地方公共団体助成支出	△ 253,995,690	—	—	—	—	—	△ 253,995,690
石綿健康被害救済給付支出	—	△ 4,810,423,614	—	—	—	—	△ 4,810,423,614
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△ 4,779,971,261	—	—	—	△ 4,779,971,261
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△ 557,723,000	—	—	△ 557,723,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	—	—	—	△ 3,164,639,109	—	—	△ 3,164,639,109
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	—	—	—	△ 242,286,974	—	—	△ 242,286,974
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△ 1,219,273,524	—	—	△ 1,219,273,524
役員人件費支出	△ 394,796,800	△ 397,476,478	△ 173,432,965	△ 211,336,131	△ 111,853,097	—	△ 1,288,895,471
その他の業務支出	△ 623,894,340	△ 363,576,044	△ 259,836,290	△ 435,549,475	△ 107,863,172	—	△ 1,790,719,321
運営費交付金収入(注)	345,791,000	—	5,508,425,000	1,017,229,000	—	—	6,871,445,000
賦課金収入	25,728,134,200	—	—	—	—	—	25,728,134,200
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,531,661,432	—	—	—	—	3,531,661,432
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	—	231,522,000	—	—	231,522,000
預り維持管理積立金収入	—	—	—	5,933,297,500	—	—	5,933,297,500
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	1,499,269,407	—	1,499,269,407
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	12,509,384	—	12,509,384
政府受託収入	—	3,753,642	—	—	—	—	3,753,642
国庫補助金等収入	7,000,252,000	877,017,597	—	—	—	—	7,877,269,597
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,919,934	△ 81,591,732	—	—	—	—	△ 96,511,666
寄附金収入	—	—	—	20,700,000	—	—	20,700,000
その他の業務収入	3,659,009	139,201,917	151,648,838	982	89,889,392	—	384,400,138
小計	282,072,875	△ 1,101,433,280	446,833,322	1,371,941,269	1,381,951,914	—	2,381,366,100
利息の受取額	511,840,378	23,943,551	—	376,311,196	532,565,398	—	1,444,660,523
利息の支払額	△ 746,526	△ 1,035,492	△ 424,291	△ 503,734	△ 278,110	—	△ 2,988,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,166,727	△ 1,078,525,221	446,409,031	1,747,748,731	1,914,239,202	—	3,823,038,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 9,500,000,000	△ 9,000,000,000	—	△ 54,000,000,000	△ 1,000,000,000	—	△ 73,500,000,000
定期預金の払戻による収入	—	18,500,000,000	—	15,500,000,000	3,500,000,000	—	37,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000	△ 32,500,000,000	—	△ 32,499,501,618	△ 9,000,000,000	—	△ 75,999,501,618
有価証券の償還による収入	13,600,000,000	35,600,000,000	—	80,500,000,000	4,500,000,000	—	134,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 4,515,000	—	—	—	△ 4,515,000
無形固定資産の取得による支出	△ 98,661,071	△ 56,639,895	△ 18,193,926	△ 9,232,210	△ 2,729,972	—	△ 185,457,074
投資有価証券の取得による支出	△ 4,100,000,000	△ 8,600,000,000	—	△ 11,700,000,000	—	—	△ 24,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,661,071	3,943,360,105	△ 22,708,926	△ 2,208,733,828	△ 2,002,729,972	—	△ 2,389,473,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間等出えん金の受入れによる収入	—	—	—	8,489,445	—	—	8,489,445
その他の財務支出	△ 24,762,395	△ 31,574,056	△ 12,722,079	△ 16,601,070	△ 9,410,477	—	△ 95,070,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,762,395	△ 31,574,056	△ 12,722,079	△ 8,111,625	△ 9,410,477	—	△ 86,580,632
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 1,330,256,739	2,833,260,828	410,978,026	△ 469,096,722	△ 97,901,247	—	1,346,984,146
V 資金期首残高	3,327,565,749	2,382,895,123	373,166,397	4,147,124,018	1,377,962,009	—	11,608,713,296
VI 資金期末残高	1,997,309,010	5,216,155,951	784,144,423	3,678,027,296	1,280,060,762	—	12,955,697,442

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	1,053,496,019
当期総利益	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	1,053,496,019
II 利益処分類	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	1,053,496,019
積立金	167,909,909	—	239,458,677	116,849,992	529,277,441	1,053,496,019